



くまがや 市議会だより

Kumagaya City Council Newsletter

9月定例会
平成28年11月1日発行

第45号

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1573(直通)
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/



スポレクフェスティバル

熊谷スポーツ文化公園において、11月19日(土)、20日(日)の二日間にわたり「国体開催記念第12回スポレクフェスティバル」が開催されます。

このイベントは、平成16年に本市をメイン会場として行われた国体を記念するとともに、市民の皆様がスポーツをすることで元気な日々を過ごしていただくことを目的として開催され、毎年、小学校区対抗綱引きやグラウンドゴルフ、さらに小学生のリレーカーニバル、タグラグビーなどのさまざまな種目が行われます。

主な内容

- ☆ 平成28年第3回定例会の概要
..... 2～3
- ☆ 審議結果..... 3
- ☆ 一般質問(要旨)等..... 4～12
- ☆ 常任委員会等視察報告..... 13
- ☆ 委員会での主な質疑..... 14～15
- ☆ 次回定例会案内、編集後記等..... 16

議会インターネット中継は熊谷市議会ホームページから

熊谷市議会 検索

議会を傍聴しましょう。次の定例会は12月2日からの予定です。

印鑑登録証明書をコンビニエンスストア等で交付できるようにするための 熊谷市印鑑条例の一部を改正する条例」などを可決

市長の提案説明

初日（9月2日）の本会議では、市長から次のような提案説明がありました。

「8月下旬から大型台風が次々と日本に接近、上陸し、河川の氾濫や土砂災害、家屋の浸水など全国各地に甚大な被害をもたらした。被災された方々には、一日も早く復旧がなされ、日常生活が戻ることをお祈り申し上げます。

本市では、8月27日に多くの関係機関・団体の皆様に参加をいただき、荒川緑地において総合防災訓練を実施した。当日は、雨の中での訓練となったが、より実践的な訓練とすることができ有意義な訓練となった。

今後も急な災害に備え、地域や関係団体との連携を強化し、防災力の向上に努めていく。

8月6日から17日間の日程でリオデジャネイロオリンピックが開催され、本市親善大

使の古賀淳也選手は、競泳400メートルリレーで見事入賞を果たした。

また、今大会から正式種目となった7人制ラグビーは、男子チームがベスト4の快挙を達成、アルカス熊谷所属の選手が代表入りした女子チームも、渾身のプレーで会場を沸かせていた。

こうしたラグビーチームの活躍は、ラグビーワールドカップ2019の開催に向け、さらなる機運の醸成に資するものと考えている。9月8日からは、パラリンピックが開催されるが、陸上競技の高桑早生選手、ウィルチェアラグビーの岸光太郎選手の活躍が期待される。

さて、今年も、うちわ祭をはじめ、各地域の祭りが盛大に開催された。第67回熊谷花火大会では45万人に夏の夜空に咲く大輪の花の競演をお楽しみいただいた。

この夏も新たな暑さ対策事業のほか熱中症対策に取り組む市民の暮らしぶり、かき

水プールの先駆けとなった「雪くま」、また、市民団体による「アツいまちサミット」など、熊谷らしい取り組みがメディアで紹介され、知名度アップにつながった。本市は、暑さ対策日本一のまちとして、定着したと実感している。

今定例会の提案議案について、初めに、**一般会計補正予算のうち、歳出の主なもの**について説明申し上げます。

民生費は、空き家対策を推進するため、現在、自治会にお願いしている空き家基本調査を取りまとめ、実態把握を行うための経費等を計上する。

また、放課後児童クラブについて、成田、熊谷南および第2江南南の3カ所の設置を計画し、9月から開設したところだが、さらに、計画を前倒し、平成29年1月から佐谷田小学校内に増設し、待機児童の解消を図る。

土木費には、ラグビーワールドカップ2019の開催に向け、本市の玄関口にふさわしい熊谷駅正面口駅前広場を

整備するため、実施設計等を行う。なお、改修工事については、平成29年度以降を予定している。

教育費は、中学校の運動部活動の充実および教員の負担軽減を目的に、県の補助金を活用し、中学校2校に運動部活動支援員を配置する。

歳入は、今回の補正の財源として、国・県支出金などの特定財源のほか、前年度繰越金を充てる。

下水道特別会計および熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計では、いずれもラグビーワールドカップ2019の開催に向け、関連道路等の整備を進めるための経費を追加する。

このほか、**平成27年度の一般会計、特別会計および水道事業会計の決算議案**を提案する。

一般議案として、印鑑登録証明書をコンビニエンスストア等に設置された端末機により交付することができるようにするための「熊谷市印鑑条

平成28年第3回市議会定例会は、9月2日から9月23日までの22日間を会期として開かれ、本会議には、160人の方々が傍聴にお越しいただきました。

この議会では、「平成28年度熊谷市一般会計補正予算」などの市長提出議案13件を審議し、全てを原案どおり可決しました。また、請願1件について審議しました。

例の一部を改正する条例」など、8件を提案する。」



審議の概要

9月7日の本会議では、次の議案について質疑がなされました。

- ・一般会計補正予算の中から「環境政策業務経費」、「熊谷駅正面口駅前広場改修事業」、「空き家等対策事業」、「総合戦略」放課後児童保育室整備事業」について
- ・平成27年度熊谷市一般会計歳入歳出決算から「新規就農総合支援事業」、「耕作放棄地解消対策事業」、「地方創生」熊谷市誕生10周年記念プレミアム付商品券発行事業」について
- ・平成27年度熊谷市水道事業特別会計歳入歳出決算並びに剰余金の処分及び資本金への組入れについて

・「熊谷市定住人口増加のための固定資産税等の課税免除に関する条例の一部を改正する条例」

・「工事請負契約の締結について（H28別府排水区下水道工事）」

・「財産の取得について（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（I-B型）」について

※質疑と答弁の内容は、ホームページに掲載する会議録やインターネット中継でご覧になれます。

その後、各議案は所管の常任委員会に付託され、8日には総務文教常任委員会および環境産業常任委員会において、9日には市民福祉常任委員会および都市建設常任委員会において、付託された議案について、それぞれ慎重に審査が行われました。

最終日（23日）の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過および結果が報告され、質疑、討論を行い、全て原案どおり可決し、追加の市長提出議案1件を原案どおり可決し、9月定例会は閉会しました。

各議案の審議結果は下記の表のとおりです。

平成28年第3回定例会 審議結果

○:賛成・×:反対・欠:欠席・退:退席

議案番号	議席番号・議員 議案件名	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
			影山 琢也	鈴木 理裕	千葉 義浩	腰塚 菜穂子	小島 正泰	梅田 清志	中島 勉	石川 広巳	小飼 賢二	関野 高広	守屋 淳	林 幸子	関口 弥生	野澤 久夫	黒澤 三夫	須永 宣延	小林 一貴	松本 智子	三浦 和	森 新一	富岡 信吾	福田 勝美	松岡 兵衛	松本 富男	新井 正夫	加賀崎 千秋	大久保 照夫	栗原 健昇		
第63号	平成28年度熊谷市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第64号	平成28年度熊谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第65号	平成28年度熊谷市下水道特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第66号	平成28年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第67号	熊谷市印鑑条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第68号	熊谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第69号	熊谷市長の選挙におけるピラの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第70号	熊谷市定住人口増加のための固定資産税等の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第71号	工事請負契約の締結について（H28別府排水区下水道工事）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第72号	財産の取得について（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（I-B型））	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第73号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第74号	市道路線の廃止について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第75号	市長及び副市長の給料の減額支給に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第9号	「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません

※請願第9号は不採択とすることを審議したものです。

市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨)



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずめるものです。

9月定例会では、14日、15日、16日の3日間、次の21人の議員により行われました。数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



「自治会加入」について



いしかわひろみ
石川広己議員
(熊志会)

問 自治会と市役所はどのような関係か。

答 住民の生活向上と地域の発展、より良い地域環境をつくるため、お互いに自立し、対等なパートナーとして協力する関係である。

問 自治会加入のメリットは。

答 自治会は安心安全・環境整備・親睦などの機能を有し、地域に住む人々が充実した生活を送れるよう、協力してまちづくりを行っている。まずは、地域の一員として自治会に加入することが協力の第一歩となり、それらを楽しめることとなる。

問 自治会への加入促進のための対応策は。

答 自治会連合会広報誌での呼び掛けのほか、パンフレットを作成し、転入届出等の際に配布している。また26年12月には、自治会連合会、市、県宅建業協会埼玉北支部と協

定を結び、同支部会員店舗でパンフレットを配布している。

問 非加入世帯が増加した場合、どのような影響が出るか。

答 近所同士の連携意識が希薄となり、住民自らによるまちづくりに支障が出るほか、大規模災害発生時に、地域が一体となった対応ができないことなどが懸念される。

問 自治会に加入しない理由をどのように分析しているか。

答 1点目は、近所等との関わりに無関心だったり、うつとうしさを覚えたりし加入しないケースで、2点目は、同一住所に複数世帯で居住し、1世帯のみ自治会に加入するケースで、加入率を引き下げ原因の一部と考えている。

問 自治会に関する市民への意識調査や非加入世帯への意識調査の実施について

答 非加入世帯のみを対象とするのは特定が困難なため、毎年実施している「市民生活の現状及び満足度についてのアンケート」において、自治会に関する項目を追加することを検討する。

(市民活動推進課)

○その他の質問

「初任者教育の育成・評価について」

熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例における奨励措置の対象企業に病院等を加えることについて



みうらかずいち
三浦和一議員
(公明党)

医療体制の充実、市民の関心も高く、行政としての支援も必要と考える。

問 市内における過去3年間の救急搬送者数は。

答 平成25年7,878人、26年7,989人、27年7,835人である。

問 救急搬送依頼時に、受入困難となる理由は。

答 主なものは、診療科目専門外、処置困難およびベッド満床である。

問 本条例第3条の奨励措置の対象企業に病院等を加えることについてどう考えるのか。

答 この条例は、産業の振興と雇用の促進を図ることを主たる目的としており、主に工業系を対象とした支援制度となっており、医療系を含めて運用することは難しいものと考えている。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

問 条例に基づき申請があった企業数は。

答 平成18年に制定した、熊谷市産業立地促進条例も含めると、68社となる。

問 この条例の対象企業はどこに定められているのか。

答 条例施行規則第2条に定められている。

問 施行規則を変更するためには、どのような手続きが必要か。

答 規則の変更に係る方針決定をした後、所管課により改正案を作成し、例規審査委員会での審査を経て、公布、施行する。

問 施行規則第2条の対象企業に病院等を入れた場合、なぜ運用が難しいのか。

答 本条例は、産業の振興を目的に、工業系を中心とした企業の誘致および支援を行うものであり、病院等の支援については、医療行政を担当する部署において所管すること、行政サービスの向上を図るワンストップ体制として望ましいとの理由からである。

(企業活動支援課、警防課)

○その他の質問項目

「本庁舎及び各行政センターの車椅子等に見る『心のバリアフリー』について」

「ゴミの減量について」



こじまさやす 議員
小島正泰 (熊谷清風会)

問 家庭用生ごみ処理機購入補助制度について、本年4月より補助上限額が1万5千円から3万円に増額となったが、補助件数の変化はあったか。

答 平成28年8月末までの5カ月間の補助件数は17件、前年同月の8件と比較すると2倍以上の増加となっている。

問 家庭用生ごみ処理機の補助件数が倍増とのことだが、実績17件は、導入件数からすれば少ないと感じる。導入数増加に向けてのPRと目標件数は。

答 PRは、市報、ホームページに掲載している。特に市報には、ほぼ毎月掲載しており、今後も定期的に掲載する予定である。

また、エコライフフェアなどのイベントを活用したPRも行う予定である。目標件数は、予算計上している85件を予定している。

問 ごみの持ち込み手数料について、本年4月に事業系可燃ごみが150円から180円に、事業系不燃ごみが120円から200円に増額となったが、ごみの量に変化はあったか。

答 本年と前年の4月から7月までの4カ月間を比較すると、事業系可燃ごみは867トン、約10%減少し、事業系不燃ごみは52トン、約31%減少した。

問 持ち込み手数料の増額により、ごみの量が減少しているが、見込みと比較するとどううか。

答 可燃ごみ、不燃ごみともに予想以上の減少であるが、あくまで4カ月間の実績であるので、今後の推移を注視していきたい。

問 持ち込み手数料の増額による収支状況はどうか。

答 可燃ごみは約1,059万円の増、不燃ごみも約28万円の増となっている。

また、ごみの減少により、施設の維持管理経費の減少効果も期待できる。

(環境推進課)

○その他の質問項目

「自転車レーンについて」「新たな人口減少対策について」

性的マイノリティ(LGBT)へ配慮ある地域社会の構築



こしづかなほこ 議員
腰塚菜穂子 (民進・社民の会)

問 性的マイノリティ(LGBT)へ配慮ある地域社会の構築に対する、市の基本的考え方を伺う。

答 まずは、市民が性的マイノリティに対する理解を深めるための啓発を進めることと相談・支援体制を整えることが必要であると考えている。

問 困難を抱える性的マイノリティへの相談体制を伺う。

答 「特設人権相談」や「生活相談」、「こころの健康相談」、家庭児童相談室による「児童養育相談」、「教育相談窓口」等、相談者の発達段階や生活実態に即した窓口で対応し、必要に応じて他の行政機関や専門機関等を紹介していく。

問 性的マイノリティに対する理解促進と問題解決のために、本市がこれまで取り組んできたことは何か。また、人権問題研修会・指導者養成講座「ハートフルセミナー」にお

いて、今後、性的マイノリティをテーマに取り上げる考えはあるか。

答 公民館利用者を対象とした人権研修会において、さまざまな人権課題の一つとして取り上げるとともに、今年度は性的マイノリティをテーマの一つとした人権啓発ビデオによる研修を行っている。また、今年度開催予定の「ハートフルセミナー」においては、性的マイノリティの当事者を講師に迎え講演会を開催予定。

問 教育現場における取り組みとして、悩みを抱える児童生徒や、その保護者に対する相談支援体制を伺う。

答 各学校では、児童生徒一人一人の実態把握と個別の支援の在り方を決める会議を実施し、支援体制を充実させている。

(人権政策課、学校教育課)

○その他の質問項目

「障がい者の就労機会拡大のために」

◆LGBTとは

同性愛者、両性愛者、心と体の性が一致しない人等、性的少数者の総称。

安全・安心が実感できる
取組について その6



くろさわ みつあき 議員
黒澤 三千夫 (民進・社民の会)

問 熊谷モデルの協定締結以降の取組状況は。

答 平成28年1月に、熊谷警察署と庁内関係課、自治会の3者による、情報伝達訓練を実施し、円滑に情報伝達ができることを確認したところである。28年度の事業としては、青色回転灯防犯パトロール車への燃料費等への補助制度を新たに設け、活動団体を支援している。また、市民への防犯意識の啓発を目的として、チラシを作成し、9月に全戸配布した。

問 防災行政無線やメール配信の現状は。

答 27年12月17日から28年8月末までの防災行政無線の放送回数、計119回、メルくまの配信回数は、計149回であった。また、メルくま登録者数は、協定締結時点で1万2,432人であったが、28年8月末時点では、1万

4,056人と約1,600人増加しており、今後も有効な情報伝達手段として登録者数の拡大に努めていく。

問 地域防犯推進委員の役割と市の関わりについては。

答 地域防犯推進委員は、自治会長との兼務であることから、防犯灯の設置や維持管理、自主防犯団体のパトロール用具の貸与申請、防犯講座の開催など、市の実施する防犯事業を通してご協力いただいている。

問 通行の支障となり得る山林や空き地の樹木・雑草への市の対応は。

答 道路や公園の日頃の管理は、職員の巡回による点検、公園サポーターや自治会長をはじめ、地域住民から寄せられる情報等に基づき、随時、危険性のある樹木の剪定や、除草を行っている。また、民有地からの樹木や雑草により通行に支障を来している場合の対応については、所有者に対して口頭や文書により除去等をお願いをしている。
(安心安全課、維持課)
○その他の質問項目
「企業誘致について」

めぬまカップ・ラグビー大会
の宿舎について



なかじま つとむ 議員
中島 勉 (熊志会)

問 めぬまカップ参加校のほとんどが市外へ宿泊している背景は。

答 めぬまカップ、高校選抜ラグビー大会が行われる時期は、春休み中ということもあり、くまがやドームでは、全国規模の高校生の女子ソフトテニス研修大会(ヨネックス杯)も並行して行われていることから、それぞれの大会主催者は、選手や保護者を含めた関係者の宿泊施設の確保に苦慮している状況である。

問 市内宿泊施設を利用すべきと思うが、その考えは。

答 めぬまカップについては旧妻沼町での開催当初から、隣接の太田地域と連携しながら事業を進めてきた経緯もあり、宿泊先の多くを群馬県とされているところだが、市民へご協力いただきながらホームステイや集団ステイを実施してきたほか、市内のホテルも

新たに宿泊先とするなど、現在では、参加48校中10校が市内へ宿泊をしている。また、高校選抜ラグビー大会は、主催者が選定した旅行会社を中心となつて手配を行っているほか、出場校が学校の系列施設などに宿泊するケースもある中、約4割は市内に宿泊をしている状況である。なお、現在、市内に新たなホテルの進出も計画されていることに加え、来年度には「くまびあ」の宿泊定員も増えることから、これらに関係者へ情報提供するなどして、市内の宿泊者の増加に努めていきたい。

問 市内高校の合宿所や立正大学などの活用方法について伺いたい。

答 関係機関などと可能性を検討していきたい。

問 市内で計画中のホテルの規模と、建設後の宿泊可能人数は。

答 ホテルの規模は、4階建て、客室数262室、宿泊人数309人が予定されている。(スポーツ振興課)
○その他の質問項目
「ゴミの焼却処理施設新設について」

健康保持から医療費の削減を
考える
「人工透析と糖尿病性腎症の
推移と健康指導等の現状と
今後の予防対策について」



もりや あつし 議員
守屋 淳 (公明党)

問 人工透析患者数の統計について伺いたい。

答 国保データベースの数値によると、平成25年3月診療分164名、26年3月診療分162名、27年3月診療分162名、28年3月診療分174名となっており、若干増加している。

問 糖尿病性腎症から新規透析となり得る予備軍の患者数はどのくらいか。

答 「データヘルス計画」作成時に、平成26年10月から27年3月診療分を分析した資料によると、生活習慣を起因とする腎症患者の病期で、第3期の顕性腎症期、および第4期の腎不全期に属する患者数は536名である。

問 今後の予防計画はどのようになっているか。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

答 今年度から、埼玉県と埼玉県保団体連合会が共同で実施している生活習慣病重症化予防対策事業に参加しており、対象者への受診勧奨と保健指導を行っているところであるが、この事業効果を検証した上で、今後も重症化の予防による医療費の削減に向けた事業に取り組んでいきたい。

問 尼崎市健診結果チャート式早見表を参考にした早見表の提案について伺いたい。

答 尼崎市の早見表は、健診結果データの全てを反映させ、かつ、疾病もより具体的に示されているため、きめ細やかな情報提供ができるものと期待されることから、これを参考に、本市の早見表を改良していきたい。

問 予防と健康づくりの取り組みに向けた情報提供として「健康べんり帳」冊子版の提案について、本市の考えは。

答 市報やホームページなどに分散して掲載している保健関連情報を集約し、冊子化することは、市民が保健情報を得る手段として利便性が高いことから検討していきたい。（熊谷保健センター、保険年金課）

偉人の顕彰及び観光資源としての活用について



議員 二賢 鮎 小 (熊谷清風会)

問 「上武絹の道」の進捗状況について伺いたい。

答 「上武絹の道運営協議会」において、絹関連の遺産だけではなく、地域の魅力を一層高めるため、地域資源の掘り起しを進めており、熊谷、深谷、本庄の3市連携はもとより群馬県等広域的な展開が可能になると期待している。

問 連携による地域資源について、具体的には何を組み入れる考えなのか。

答 観光資源として「食」を組み入れる方向で地域の魅力付けを検討しており、熊谷うどんやフライ、深谷市の煮ぼうとう、本庄市のつみっこ、伊勢崎市のもんじゃなど、「食」の持つ集客力に着目し、広域連携に取り組んでいきたい。

問 熊谷直実公を冠したイベントはあるのか。また、駅前直実像について、説明文等を設置し、周知できないか伺いたい。

答 「直実市民大学」、「オ・ドレーなおさね」等の催しがあり、市民にしっかりと根付いていると認識している。また、現在、ラグビーワールドカップ2019に向けて、熊谷駅正面口広場の改修が計画されていることから、碑文等については、その中で検討していく。

問 「ニヤオざね」の活用状況について伺いたい。

答 着ぐるみは、市の実施する各種事業等で利用するほか、貸し出しもしており、自治会の納涼祭や運動会などの地域行事、民間企業のイベントやキャンペーン、結婚式の余興などにも利用されている。また、キャラクターデザインについては、本市では、パンフレットなどの印刷物やホームページ、グッズの作成、小学校の新生入生に贈られるランドセルカバー等に使用しているほか、民間企業等の使用も認めており、イベント用チラシや印刷物、グッズ作成などに利用されている。

問 (商業観光課、市民活動推進課) その他の質問項目 「偉人教育について」

利根川の堤防強化について



議員 延宣 須永 (熊谷清風会)

問 堤外の強化について。

答 利根川上流河川事務所によると、川表の強化は平成27年度に秦地区で約2,300メートルの盛土整備を行った。

問 堤内の堤防強化工事の進捗状況について。

答 羽生市上村君地先までのI期区間が平成28年3月末現在、用地取得約97%、堤内盛土工事約59%、羽生市尾崎地先から深谷市までのII期区間は用地取得約23%、堤内盛土工事約2%。平成28年度は羽生市内の堤内盛土工事に着手し、行田市内の用地取得に着手する予定で、本市内での今後の整備予定は当面は行田市内の用地取得を先行し、その進捗状況を踏まえ判断していきたいとのことである。

問 河川防炎情報の市民への周知について。

答 本年6月に策定した河川ごとの防炎行動計画である

「熊谷市洪水対応タイムライン」により河川の水位、上流部の降雨予想、降雨量およびダムの放流状況を総合的に勘案し、本市の防災配備態勢や市民への避難準備情報、避難勧告および避難指示を的確に決定することが可能となった。決定した防災情報は、自治会や自主防災組織等へ電話やファクシミリによる連絡のほか、広報車や防災行政無線による放送、市ホームページやメルクマ、ツイッター、フェイスブック、エリアメール等による配信、Lアラートによるテレビ、ラジオでの放送など、さまざまな手段を利用して市民へ周知したいと考えている。

問 土手の草刈状況について。

答 5月6月と8月9月の年2回実施とのことである。

問 草の処理と集草処理した場合の堤防弱体化について。

答 集草処分は年1回で、毎日の巡視や出水期前の堤防点検で異常を発見した場合は速やかに修繕を行っているとのことである。

問 (河川課、危機管理室) その他の質問項目 「ふるさと納税と地域振興について」

交通安全の啓発について」

市民相談の中から



せきぐち やよい 議員 (公明党)

問 公共施設のバリアフリー化について。

(ア) 公民館について。

答 出入口スロープの手すりはスロープの状態や利用状況等を踏まえ、それぞれの館ごとに検討する。バリアフリートイレはスペース等の課題もあり設置困難な状況もあるが、手すりについては利用者の声を聞きながら検討する。

(イ) メモリアル彩雲について。

答 手すりは参列者の高齢化等の現状に鑑み、バリアフリーの観点から計画的に整備する。

(ウ) 公共施設のバリアフリー情報をヒクトグラム(絵文字)で周知する考えについて。

答 人にやさしいユニバーサルデザインのみちづくりを推進する上で必要であると考えており、順次進めていく。

問 公民館での環境教育の推進について。

答 中央公民館で毎年、環境講座を実施している。

問 住宅用火災警報器の設置について。

(ア) 住宅火災の状況について。

答 平成27年中の火災発生件数は28件、死者2人で、死者が発生した住宅は火災警報器が未設置だった。

(イ) 設置の調査方法について。

答 消防職員が2人または3人で個別訪問し聞き取りによる調査を400件実施した。

(ウ) 設置状況について。

答 平成28年6月1日時点で設置率64%である。

(エ) 普及啓発について。

答 市ホームページ、市報および消防かわら版への掲載や市内事業所へのポスターの掲示依頼、さらに消防フェアでの広報のほか、秋の火災予防運動期間中にJR熊谷駅コンコースで街頭広報等を実施している。今後は自主防災訓練での指導時や救急法講習会等で積極的に周知し、設置促進を図っていく。

(中央公民館、葬斎施設、都市計画課、予防課)

地方創生事業について



こばやし つかん 議員 (熊志会)

問 シルバー人材センターの事務所の統合はあるのか。各地域の関係はどうなるか。

答 シルバー人材センターでは、事務の効率化と経費の削減を図るため、本部事務所の移転および分散している事務所の統廃合を進めるべく、平成28年5月に「熊谷市シルバー人材センター本部事務所移転等実行委員会」を設置した。これまで毎月1回実行委員会を開催し、本部事務所の江南地区への移転および大里・江南事務所の統廃合に伴う対応措置について討議を重ねているとのことである。本部事務所移転の時期は平成29年4月以降をめどとし、その後の体制は当分の間、江南の本部事務所と妻沼事務所の2カ所となる予定とのことである。

問 シルバー人材センター登録者1,300人中どの分野が多く参加活動できているか。

答 平成27年度では、主に屋内外の清掃や軽作業、除草、チラシ配布等を行う一般作業が全体の約50%を占めているとのことである。

問 生活支援分野の依頼者の費用支払いの仕組みは。

答 熊谷市軽度生活援助事業を除き、会員が作成した日報に基づいて計算した1カ月分の請求書を依頼者に送り、口座振込みまたは現金により支払われるとのことである。

問 市の65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯数、軽度生活援助事業の利用者数は。

答 28年9月1日現在の住民基本台帳上の単身世帯者世帯数は、1万1,035世帯、高齢者のみの世帯は1万9,038世帯で26年度は延べ1,660人、27年度は延べ1,634人が利用している。

問 同事業の年間30時間の制限の理由は。

答 この事業は軽易な家事作業を本人が自分で行えるよう、アドバイザーや手助けをするものであり、要介護状態への移行等を防止することを目的としていることから年間30時間の時間制限を設けている。

(企業活動支援課・長寿いきがい課)

どの子も使える医療費助成制度を



おおやま みちこ 議員 (日本共産党)

子ども医療費は現在、中学卒業まで要件なしで無料だが、平成29年1月から18才まで拡大する。これに伴い市税等の完納要件が付くが、小・中学生は、これまでどおり全員が使える制度とすべき。貧困世帯が増えている状況下で、子ども医療費の年齢拡大は朗報だが、子どもは自分が生まれる家を選ぶことはできず、せめて病気になるたときはどの家の子であっても安心して病院にかかれるよう求めて質問。市税等の完納ができず対象外となる所得の低い世帯への対応はどのようにするのか。

答 平成29年1月からは、平成28年3月31日までに納期が到来している市税等を滞納している場合、原則として医療費の助成を受けることはできないが、現年度分の市・県民税の均等割のみが課税されている方は前年度の市・県民税

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

が非課税もしくは納税済みの方または均等割額が納付されている方などを対象とした特例措置が定められている。

問 増える費用はいくらか。

答 拡大となる高校生の医療費は年間約5千万円を見込んでいる。

問 約880世帯、277人が対象外となるが、削減額はいくらか。

答 2,250万円と見込む。

問 納期後完納した場合の支給時期や分納相談者、転入者および滞納世帯へはどのような対応をするのか。

答 資格審査の際、市税等の滞納世帯に資格停止通知と再審査申立書を送付する。その後、原則、随時再審査を行い認定の場合は、再審査申立書の受理日にさかのぼって受給の対象者とする。28年度の年内の認定者は1月から受給対象者とする。転入者は、原則転入日から受給資格を認定する。

問 市税等の完納要件をつける理由は。

答 小・中学生の医療費助成は市の単独事業で財源は全て市税である。受益と負担の公平性を確保する観点から受給資格要件を導入する。(こども課)

熊谷市の地域づくりを考える



議員 千葉 義浩 (民進・社民の会)

問 校区連絡会の目的と在り方について伺いたい。

答 校区連絡会は、地域が一体となった自主的・自発的なコミュニケーションを目的として、全ての小学校の通学区を単位として、自治会やPTA、長寿クラブ、子供会等の活動団体が連携し、組織されている。また、住民自治を実現する主体として、地域の有機的なつながりの上にさまざまな自主活動を展開していることが重要であると考えている。

問 校区連絡会の現状について伺いたい。

答 現在、30区域で組織され、課題解決や地域おこし、連帯感や信頼感を育む事業等に取組んでいる。市からの助成制度としては、全ての校区に交付し、防災訓練等に活用している「まごころ運動奨励金」、世代を越えた住民が参加する活動には、「地域づくり応援事

業」により支援している。また、地域の課題等を検討し、今後の地域づくりの指針となる地域計画を作成し事業を実施する校区には、「地域計画事業加算金」により支援しており、現在、5校区で事業を実施している。それぞれ、地域内の美化、自主防災組織の強化等、積極的に取り組んでいる。

問 各地区で行われている防災訓練について、市から助言する点があれば、どのようなことがあるか伺いたい。

答 各種実働訓練に加え、地図を使用して危険箇所や避難経路の確認を机上で行うことも、避難する際や避難誘導を行う際の一助となる有効な取り組みと考える。

問 自主防災組織に対し、どのような支援をしているか伺いたい。

答 人的・物的支援として、防災訓練実施の際に消防職員等の派遣、資機材の貸し出しがある。また、資金的な支援として、各年度において訓練を実施した場合に、そこで使用する消耗品の購入に関する補助金等を交付している。(市民活動推進課、危機管理室)

熊谷の活力と競争優位性を確保する職員人事制度へ



議員 鈴木 正裕 (清新会)

問 現代では、人材の昇格意欲の低迷が深刻な課題となっている。本市においても、現状を踏まえ、職員の昇格意欲の醸成への対応策を伺う。

答 管理職になりたい職員の割合は、38%と全体の過半数を割り込んでいることから、対応策として、職員の意欲や能力、実績が適切に昇任、昇給に反映される人事評価制度の構築に努めるほか、若手職員のうちから企画立案等を経験させ、広い視野やマネジメント能力を育てる機会を積極的に付与するとともに、研修へタイムリーに参加させるなど、研修と人事評価制度を組み合わせた人材育成に取り組んでいく。

問 本市自治の根本的な要素である、市民との協働について、職員像として明記し、育成での位置付けを明確にすることで、その継続性や実効性を担保する力になると考える。協働に関する研修の充実を含め、見解を伺う。

答 協働の研修は、行政課題研修等において、積極的に取り入れているが、協働の視点は、これからのまちづくりには、必要不可欠なものであり、人材育成方針の見直しに際しては、求められる職員像の一つとして、例えば、「市民と協働できる職員」を掲げることができないか検討する。

問 文科省が後援するサービ

答 今後、通信教育の科目見直しの中で追加導入を検討する。

問 育児や介護を行う職員を含め、ワークライフバランスの推進に資するフレックスタ

乳がん検診について



議員 小野 幸子
（公明党）

問 熊谷市が実施している乳がん検診の実施方法について。

答 熊谷市医師会に委託し、市内4医療機関で、個別検診（問診、視触診、マンモグラフィ検査）を実施している。

問 熊谷市の過去3年の乳がん検診受診率の推移と国の目標値に対する見解は。

答 対象を69歳までとした国に準じた受診率は、平成25年度32.24%、26年度37.9%、27年度43.2%となっており、国の目標値50%に向けて順調に向上している。また、対象年齢の上限を設けない受診率でも、平成25年度20.1%、26年度23.6%、27年度27.0%と向上している。

問 高濃度乳腺についての告知に対する市の考え方は。

答 検診の委託内容に、高濃度乳腺であった場合の取り扱いについて示していないため、医療機関の判断に委ねられて

いるところだが、一部の医療機関では告知されている。高濃度乳腺への対応については、厚生労働省も検討すべき課題との認識を示しており、乳がんの早期発見・早期治療につながることを期待できることから、乳がん検診の受診者に対する告知の導入、実施に向けて熊谷市医師会と協議していく。

（熊谷保健センター）
○その他の質問項目
「災害時の被災者情報管理について」
「DV被害対策について」

乳腺濃度について

乳房は、皮膚、皮下脂肪と乳腺組織から成り立っています。乳腺組織には、乳汁を分泌する小葉や乳管があり、その間にも脂肪組織が介在しています。その脂肪組織と乳腺組織との割合は、さまざまな要因で変化し、乳房内の乳腺組織の割合を、乳腺濃度といいますが、密度の濃い順に高濃度、不均一高濃度、乳腺散在、脂肪性の4段階に分類されます。欧米の疫学的研究から乳腺濃度が高いほうが乳がんにかかりやすいことが示されていますが、日本では現在検証の段階です。

特別に支援が必要な子どもたちへの教育の充実



議員 桜井 くるみ
（日本共産党）

熊谷市は、ノーマライゼーション教育推進事業を開始し、特別支援学級と通級指導教室に取り組んでいる。

問 特別支援学級または通級指導教室に通う児童生徒をサポートする特別支援教育支援員の人数は。

答 小学校に39名、中学校に20名を市費で配置している。特別支援学級は基本的に全ての学校に設置されている。卒業後は必ずしも特別支援学級高等部に通学するとは限らず、普通高校を選択する場合もある。

問 特別支援学級の学級数と児童生徒数は。

答 28年度、小学校に知的障害27、自閉症・情緒障害26、肢体不自由3の計56学級、中学校にはそれぞれ16、13、2学級と弱視1の計32学級。在籍人数は5月1日現在、小学校155名、中学校100名。

問 特別支援学級での普通高校受験に必要な科目の授業は。授業に必要科目や学習内容を一人一人にに応じて学習できる。また、通常学級の授業に参加した時間はその基準によって評価する。通級指導教室には、情緒障害、自閉症、学習障害、ADHDなど多様なつまづきを持つっている子供たちが通常学級に在籍しながら短時間通い、保護者の送迎が必要である。

問 通級指導教室はどの学校に何教室か。児童生徒数は。

答 28年度、難聴・言語障害を熊谷西小学校に3、発達障害・情緒障害を熊谷西小、吉岡小、三尻小、妻沼小に計9、富士見中、妻沼東中に計3教室。在籍人数は9月1日現在、小学校132名、中学校31名。

問 通級指導教室の取り組み。

答 児童生徒は、気持ちのコントロールやコミュニケーションの取り方等、個々の課題に応じた自立活動を学習する。

問 通級指導教室は、小学校4校、中学校2校のみの設置だが、足りているのか。

答 引き続き、県教育委員会に対して教室の新設や増設の要望をする。（学校教育課）

暮らしの安心・安全に資する諸施策について その6



議員 内野 高広
（清新会）

- (1) 防犯灯完全LED化の進捗
- (2) 自治会連携による空き家基本調査の進み具合
- (3) 消えかかっている路面標示等への市の危機意識
- (4) 用排水路の溢水と新星川（内水）基盤整備

問 路面標示の管理に関する行政の管轄区分は。

答 横断歩道、停止線、黄色のセンターライン等の規制標示は交通管理者である警察が管理し、規制標示以外の「止まれ」の文字、路側線、白色のセンターライン等は道路管理者として市が管理する。

問 市道で法定外表示は何か。

答 一時停止の停止線手前にある「止まれ」の文字、センターラインのない道路の交差点の「交差点クロスマーク」や「停止指導線」、急カーブや追突事故多発区間などの「減速マーク」など17種類ある。（次ページ上段へ続く）

市政を問う

問 消えかかっている路面標示の実態把握とその傾向は。

答 市道で27年度実態把握し再設置したのは、「止まれ」41カ所、「外側線」24カ所、「リード線」15カ所など交通量の多い交差点や経年劣化による。

問 原状回復を規定する法はあるか。その場合、法定外表示か否かで対応が分かれるか。

答 再設置に関する規定はない。

問 原状回復と実態把握を今後どのように対処するのか。

答 市職員のパトロールや市民の通報等で実態を把握し、危険度や不鮮明度の高い箇所から速やかに再設置を行う。(維持課)

○その他の質問項目
「総合教育会議と校長会との相互作用を考える」
「熊谷市独自の環境都市像についてその4 (1)環境基本調査における本市独自の視点について(2)産学官協働『風の道づくり・水の道づくり』について(3)公募型自然環境保全整備手法への可能性について」



スポーツ熱中都市熊谷の更なるスポーツ振興と環境の充実に向けて



とみおかしんご 富岡信吾議員 (熊谷清風会)

問 スポーツ熱中都市宣言を行っている本市のさらなるスポーツ振興と環境の充実に向けた取り組みについて伺いたい。

答 数多くのスポーツ施設が充実し、日常的にスポーツを实践する環境やトップレベルの大会が多数開催される本市の強みや、ラグビーワールドカップ2019への取り組みを踏まえて、次期スポーツ振興基本計画の策定を行い、スポーツを軸としたまちづくりを推進していく。

問 熊谷市スポーツ・文化村「くまびあ」の宿泊施設について、第三期工事の整備概要を伺いたい。また、29年度からの利用に向け、現在改修中のクラブハウスの概要について伺いたい。

答 宿泊施設は、新たに和室4部屋、洋室5部屋を設け、現在の宿泊定員37名と合わせて100名とするほか、トイレ

や浴室、エレベーター等を整備予定である。クラブハウスは男女別の更衣室、休憩室等を設置予定である。

問 クレーのグラウンドやピッチのコンディショニングを向上させるための取り組みについて伺いたい。

答 水はけ対策として、排水溝の清掃や、砂置き場の設置、砂埃対策として、防塵用の塩化カルシウムの散布を行っているほか、大里および江南総合グラウンド、江南総合公園多目的広場の土壌改良等、グラウンド整備を実施した。

問 熊谷さくら運動公園陸上競技場のグラウンドや管理棟は、改修が必要と考えるが、見解を伺いたい。

答 グラウンドの芝の張り替えについて、財政状況等を勘案し実施に向けて検討する。管理棟については、平成26年度にスタンドベンチの交換を実施したが、控室やトイレ等の改修についても他施設の状況等を勘案し、検討する。

○その他の質問項目
「熊谷市立葬斎施設について」

新規就農について



おおくぼてるお 大久保照夫議員 (市政クラブ)

問 本市の新規就農に対する考え方について伺いたい。

答 全国的に農業者の高齢化、担い手不足が課題となつている中、本市の基幹的産業である農業の振興を図るためには、新規就農者の育成・確保が必要不可欠と考えている。昨年、本市に移転開校した埼玉県農業大学校等、関係機関と連携し、人材の確保に努めていく。

問 この3年間で、市内の新規就農者はどのくらいいるのか。

答 市で把握している新規就農者数は、平成25年度が16人、26年度が7人、27年度が6人である。

問 新規就農に際し必要となる農機具等の購入に対し、どのような支援策があるのか。

答 300万円を上限に、機械購入費の3割を助成する経営体育成支援事業や、認定新規就農者を対象に、原則3,7

00万円を限度として、資金を無利子で融資する青年等就農資金制度、また、45歳未満の認定新規就農者に対し、就農後、経営が安定するまでの5年間、毎年150万円を給付する青年就農給付金制度がある。

問 農作物栽培で問題が起つた場合、栽培技術等の指導は、どのように行うのか。

答 埼玉県大里農林振興センターの技術・普及担当による指導、地域の先輩農家からのアドバイス等が問題解決につながるものと考えている。

問 新規就農に際し、農地や住居の確保が必要となつてくるが、どのような支援策があるのか。

答 農地については、「借りる」ことができる農地情報」を農業委員会窓口や市ホームページで公表している。この情報を基に、就農を希望する地区の対象農地を地図や航空写真で確認いただき、所有者と農地の貸借について仲介を行っている。住居については、現在、行っている農村部の空き家調査の情報等を活用し、新規就農者の住居等の支援を図っていく。(農業振興課、農業委員会)

ラグビータウン熊谷の児童生徒への取組について



新井 正夫 議員 (熊志会)

問 タグラグビーの指導は平成28年度限りでなく、ワールドカップ開催までは継続して行う必要があると思うが。

答 ワールドカップに向けてはもちろんのこと、その後も継続的に実施する。

問 スポレクフェスティバルのタグラグビー参加校が大幅に増加しているようだが、現状は。

答 27年の37チームから28年は全小学校から100チームを超える参加希望があった。

問 タグラグビー以外のラグビー普及への取り組みはあるのか。

答 運動会などの地域活動で取り組めるラグビーボールを使用したゲームなどを検討する。

問 お祭り広場などで親子タグラグビーイベントの開催は。

答 児童の安全が確保できる学校やグラウンドで行う。

問 路上や街中でタグラグビーができないか。

答 大会前のイベント等での可能性を探っていく。

問 アルカス熊谷の選手によるタグラグビー教室は28年度何校で開催されたか。また、参加児童数および参加児童の反応は。

答 市内全小学校29校において開催され、主に4、5年生を中心に1,615名が参加予定である。参加児童は選手と一緒のプレーに感激し、また、楽しく学ぶことができた、と好評であった。

問 市内中学校でラグビー部のある学校は。また、ラグビー部を増やすことについてはどう考えるのか。

答 富士見、熊谷東、吉岡、奈良、大幡の5つの中学校である。また、28年度富士見中学校に新設したところであり、現時点では増設の予定はない。

問 ラグビー部に入るために地域外の中学校に通っている生徒はいるのか。

答 4名いる。(ラグビーワールドカップ2019推進室、学校教育課)

○その他の質問項目
「熊谷市消防団の充実強化、地域防災力総合対策について」

公共施設アセットマネジメントについて



栗原 健昇 議員 (市政クラブ)

問 アセットマネジメントを検討する庁内組織はどのようなメンバーで、どのような分野について、どのようなことを検討しているのか。

答 平成27年3月に策定した基本方針については、主に部長級で構成される策定委員会および主に課長級で構成される推進会議を中心として検討を行った。現在、基本方針で示された全体方針および個別方針に従い、基本計画を策定中であり、施設管理の実務を行っている職員で構成される、庁舎施設や市民文化施設など、18の施設分野別の検討会を設けて、それぞれが所管する施設・インフラについての検討結果を取りまとめているところである。

具体的には、各施設の概要や配置の状況、利用率やコストの状況等のデータを作成し、それらを基に、財政面のみならず、危機管理面、市民の利便性や公平性、地域や市域を越えた利用の広域化など、さまざまな視点からの検討を行い、その結果を、施設の更新、統廃合などに関する基準、方針として、施設分野別にまとめることとなる。

なお、素案がまとまったら、パブリックコメントを実施し、広く意見を募集する。

問 建築後40年以上たっている公民館はどこか。

答 中央、三尻、大原、佐谷田、妻沼、奈良、玉井、久下、中条、大幡、大麻生、成田、吉岡の13館である。

問 公民館の配置・今後の在り方について、これまでの検討は。

答 文部科学省による「公民館の設置および運営に関する基準」を踏まえ、施設の配置、利用状況、コスト、災害等の危機管理、効率性・利便性、公平性などの視点で検討している。特に、昭和40年代に建築し、老朽化が進んでいる館については、費用対効果の観点から、建替や他施設との複合化も視野に検討している。(行政改革推進室、中央公民館)

トピックス 熊谷市へ先進地視察にお越しいただきました

■8月3日 三重県四日市市スポーツ振興条例調査特別委員会Ⅱスポーツ振興まちづくり条例について

■8月4日 岐阜県各務原市市政かかみのⅡ本庁舎耐震化事業について

■8月18日 和歌山県和歌山市建設企業委員会Ⅱ道路空間整備事業、公園サポーター制度推進事業、都市公園安心安全対策事業について

■8月24日 新潟県柏崎市市民クラブⅡ人口減少問題の対策と子育て支援について



和歌山市建設企業委員会の皆さん

常任委員会

環境産業常任委員会行政視察報告

環境産業常任委員会では、8月17日・18日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、長野県小布施町で「小布施ブランドの育成および農業の6次産業化への取り組み」について視察を行い、商品の高級志向および他地域との差別化を図り、販売ルートのある拡大により小布施ブランドの向上を図っていききたいとの説明を受けました。

翌18日には、福井県あわら市で、「一般社団法人化した観光協会の運営」および「金津本陣にぎわいづくりプロジェクト」

について視察を行いました。観光協会では、法人化のメリットを生かして今後も収益性の高い事業へ取り組み、観光客を呼び込んでいきたいとの説明を受けました。また、駅前交流拠点である「aキューブ」を見学し、本陣飾り物を活用した街なかへの誘客及びにぎわいづくりについて説明を受けました。



小布施町6次産業センター

市民福祉常任委員会行政視察報告

市民福祉常任委員会では、8月17日・18日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、富山県富山市で、「市民活動活性化の取り組み」について視察を行いました。「富山市地域生活応援団設立事業」は、日常的に買い物に困難な方々のため、買い物支援サービスを行う地域団体を支援するもので、市民活動の支援という視点で取り組まれていました。その他にも、富山市公募提案型協働事業の説明も受けました。

翌18日には、長野県松本市で、「福祉

ひろば」について視察を行いました。平成7年から公民館事業と福祉サービスを融合させた福祉ひろばを、市内全35地区に開設しており、各ひろばの運営は地域住民が主体となり、地域の実情に合ったメニューを企画しているとの説明を受けました。両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。



富山市での視察

特別委員会

地方創生調査特別委員会行政視察報告

地方創生調査特別委員会では、8月9日・10日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、宮城県仙台市で「スポーツコミッションせんだい」について視察を行いました。仙台市では本コミッションを通じて、スポーツイベントの誘致と開発による交流人口の拡大およびスポーツボランティアの育成を図ることにより、街の活性化に取り組んでいると説明を受けました。

翌10日は、山形県上山市で、「蔵王坊平アスリートヴィレッジ」について視察

を行いました。同施設は、文部科学省からナショナルトレーニングセンター高地トレーニング強化拠点施設に指定されており、次回の東京オリンピック開催に当たって、山形県と協力して、ポラード代表陸上チームのキャンプ地誘致に向けて取り組んでいるとの説明を受けました。両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。



仙台市での視察

議会改革特別委員会行政視察報告

議会改革特別委員会では、8月24日・25日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、愛知県犬山市で、「議会改革」について視察を行いました。情報公開の取り組みや、議会からの情報発信、議員間討議の活発化、正副議長選での所信表明の導入等さまざまな分野における改革実績についての説明を受けました。

翌18日には、京都府綾部市で、「日曜議会の取り組み」について視察を行いました。平成11年から、毎年3月定例会において、会派ごとの代表質問を、日曜日

に実施しており、市民に開かれた議会とするための一つの手段として、今後も継続して実施していきたいとのことでした。その他にも、さまざまな改革実績についての説明を受けました。両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。



犬山市での視察

総務文教常任委員会

委員長 林 幸子
副委員長 石川 広己
委員 本岡 富吾
井野 信高
野村 賢義
小川 千浩

熊谷市定住人口増加のための固定資産税等の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について

問 これまでの実績について伺いたい。

答 平成27年度に固定資産税の免除を承認した件数、免除額は186件、1,194万5,800円。都市計画税は105件、241万8,600円、免除額は合計で1,436万4,400円。平成28年度は5月31日現在、固定資産税が208件、1,318万7,100円、都市計画税は128件、314万3,500円、免除額は合計で1,633万600円。転入者数は平成27年度593人、平成28年度は5月31日時点で639人である。

問 なぜ3年間延長するのか明確な理由を伺いたい。

答 免除を始めて今年度で2年目だが、効果を見るにはまだ期間が浅いのと、定住人口の増加を目的とするこの免除制度は、総合戦略の取り組みの一つであることからその計画期間に合わせて延長するものである。

(所管課・資産税課)

財産の取得について(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(1-B型))

問 現行車両の老朽化について伺いたい。

答 更新の計画では16年をめどとしているが、現在16年3カ月を経過したところである。稼働時間は5,100時間で、走行距離に換算すると20万4,000キロを走行したことになる。

平成28年度熊谷市一般会計補正予算(教育費)について

問 運動部活動支援員活用事業について2校の選定理由と、起用される支援員は学校で指導していた人なのか、それとも新たに起用される人なのか伺いたい。

答 選定した荒川中学校と大里中学校は、この事業で見本となるような学校であり、支援員は部活動の顧問経験のある退職教員である。

(所管課・学校教育課)

「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願について

【主な意見】

賛成意見 従業員が妻かどうか、同一世帯かどうか、息子かどうかなど同じ労働の対価が違ってくるというのは納得がいかない。世界の先進国では税法上、民法や労働法や社会保障上でも自家労賃は基本的に必要経費として当然認められている。56条を廃止することで人権問題や憲法問題でも解決していくことを望み、この請願に賛成である。

反対意見 現在、青色申告制度は国民の納税の義務に対して適正な申告を正確な記帳で実践する制度として運用されており、正しい記帳による申告を普及する役割機能がある。全ての事業者に記帳義務が課されているところであり、記帳をするのであれば青色申告に移行することでこの問題は解決すると思っている。また、国民全体の税の公平性という観点からもこの全体の税制度のある一部分だけを抜き出して廃止すると求めることは極めて乱暴な求めであると思ひ、この請願に反対である。

環境産業常任委員会

委員長 勝美 清志
副委員長 長田 健一
委員 原 新一
権田 貫生
栗森 弥生
小関 影

平成28年度熊谷市一般会計補正予算(衛生費・土木費)について

問 環境政策業務経費について、アライグマの捕獲頭数は、平成27年度と比較してどのくらい増えたのか伺いたい。

答 27年度は合計129頭であったが、28年度は、8月末現在で165頭と28年度と比較して2倍以上のペースで捕獲している。

(所管課・環境政策課)

問 「総合戦略」佐谷田地区新駅周辺整備事業にかかる基礎調査の業務委託について、どういった趣旨のもとで行われるのか伺いたい。

答 新駅周辺の整備開発については、市街化編入を行う必要があり、現在区画整理事業の事業検証を実施している。今回の業務委託については、当該エリア内の関係権利者の土地、建物の現況調査および意向調査等を行い、調査結果に基づく総合的な事業検証をすることを目的としている。

(所管課・東部地域開発推進室)

市民福祉常任委員会

委員長 勉 中島
副委員長 穂子 腰塚
委員 秋夫 千崎 賀正 加賀 新井 大須 須野 守屋
延夫 宣久 美智 永澤 久夫 夫淳

熊谷市印鑑条例の一部を改正する条例について

問 市内の印鑑登録証明書等の発行が可能となるコンビニエンスストアの店舗数を伺いたい。また、店舗の店員は、証明書発行のための特別な研修等を受講する必要があるのか伺いたい。

答 証明書発行が可能な端末が設置してある店舗は、平成28年9月1日現在で86店舗である。また、証明書発行の際には、利用者本人が端末を操作することとなるので、店員の研修は必要ない。
(所管課・市民課)

平成28年度熊谷市一般会計補正予算(民生費)について

問 空き家の近隣にお住まいの方は、空き家への危険を感じている方も多いと思われる。市として空き家対策をどのように進めていくのか伺いたい。

答 自治会にご協力をいただいている空き家の基本調査により、現状を把握した上で、空き家対策の計画を作成する。

問 「総合戦略」放課後児童保育室整備事業における佐谷田児童クラブの増設についての概要を伺いたい。

答 現在設置している佐谷田児童クラブの隣の図書室を、放課後および学校の長期休業等で必要な時間について、児童クラブとして使用するものである。
(所管課・保育課)

平成28年度熊谷市国民健康保険特別会計補正予算について

問 平成30年度からの国民健康保険の広域化に対応するためのプログラム作成委託料について、広域化により市の業務に変化はあるのか伺いたい。

答 財政運営の主体が県となるが、資格管理や保険給付、保険料の賦課徴収および保健事業などの、地域の実情に合わせたきめ細かな事業は、今までどおり市で行う。
(所管課・保険年金課)

都市建設常任委員会

委員長 三千夫 黒澤
副委員長 正泰 小島
委員 夫保 照久 久松 久岡 三浦 鈴木
一衛 和理 兵衛 理裕

工事請負契約の締結について(H28別府排水区下水道工事)

問 入札業者の選定基準を伺いたい。

答 5千万円以上の工事に当てはまるので、特A級となり、熊谷市建設工事請負等入札者指名基準要綱により選定業者数は、8者以上となっている。熊谷市の参加資格者の登録名簿に登録されている特A級の12の業者を対象とした。
(所管課・契約室)

今回使用するレジンコンクリート

問 今回使用するレジンコンクリートと従来の管のコスト面での違いを伺いたい。

答 材料単価は、従来のヒューム管よりも高くなるが、総合的に見て今回の推進工法と従来の工法を比較すると、ヒューム管で施工するよりもレジンコンクリートのほうが安価になるため、採用した。
(所管課・下水道課)

市道路線の認定について

問 これまで使用していた道路をこの時期に認定する理由を伺いたい。

答 隣接地権者全ての同意が整い、寄附の申し出をいただいたので、認定するものである。

平成28年度熊谷市一般会計補正予算(土木費)

問 駅前広場をワールドカップに向けての改修ということで、屋根やミスト装置を設置することだが、設計等の条件としてラグビーワールドカップに向けてということ以外にも熊谷をPRするという要素を含めているのか伺いたい。

答 ラグビーワールドカップ2019を見据え、特徴として、暑さ対策、景観、それとユニバーサルデザインに配慮する。また、市内をはじめ国内外からの利用者の利便性、安全性向上を目的に実施する。PRについては、今後ラグビーワールドカップ関係機関とも調整しながら計画をつくっていく。
(所管課・都市計画課)

12月定例会日程（予定）

2日(金)本会議

- ・開会
- ・会期の決定
- ・諸報告
- ・市長の提案理由の説明
- ・議案の上程
- ・議案説明等

7日(水)本会議

- ・議案に対する質疑
- ・委員会付託等

8日(木)委員会

- ・総務文教常任委員会
- ・環境産業常任委員会

9日(金)委員会

- ・市民福祉常任委員会
- ・都市建設常任委員会

14日(水)一般質問

15日(木)一般質問

16日(金)一般質問

21日(水)本会議

- ・各委員長報告
- ・質疑
- ・討論
- ・採決
- ・閉会

※本会議、一般質問は傍聴できます。
 ※開会は原則午前10時です。
 ※議事の進行上、休憩が入る場合があります。
 ※日程は変更になる場合があります。
 詳しいことは、議会事務局にお問い合わせください。

熊谷市議会事務局

TEL 048-524-1573（直通）

FAX 048-525-8886

E-mail : gikajimukyoku@city.kumagaya.lg.jp

平成28年11月1日発行

くまがや市議会だより

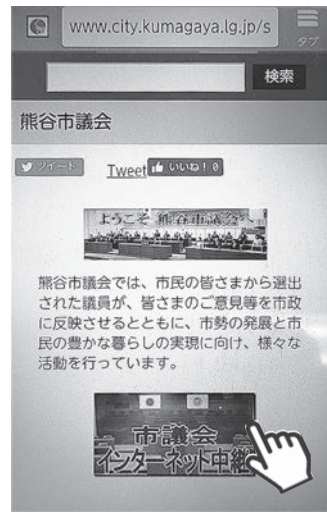
第45号



編集と発行 熊谷市議会

スマートフォンで議会中継がご覧になれます

一般質問等の本会議の生中継だけでなく、過去の議会の映像もご覧いただけます。



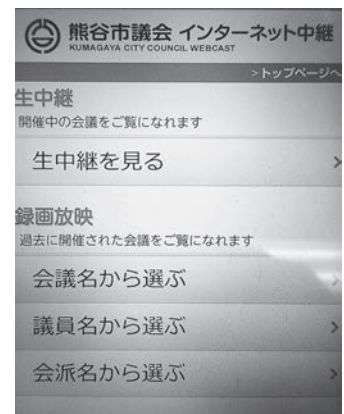
熊谷市議会のホームページの「市議会インターネット中継」をタッチ



議会放映画面はこちら「議会放映（外部サイト）」をタッチ



画面で議会の様子をご覧いただけます。



生中継を見る場合は、「生中継を見る」をタッチ
 過去の映像を見る場合は、「会議名」、「議員名」、「会派名」のいずれかをタッチ

編集後記

ここに、市議会だより第45号をお届けいたします。本号では、一般質問をはじめとする9月定例会の概要や常任委員会、特別委員会が行った行政視察などについて掲載いたしました。リオオリンピックに出場した本市ゆかりの古賀淳也選手（競泳4×100mリレー入賞）、パラリンピックに出場した岸光太郎選手（ウイグルチェアラグビー）銅メダル、高桑早生選手（陸上100、200mと走り幅跳びで入賞）の活躍は私たち熊谷市民に勇気と希望を与えてくれました。「スポーツ熱中宣言都市」として、誰もが元気に健康で生き生きと生活できるまちづくりを目指し、市議会も市民の皆様とともにがんばってまいります。

これからも、より身近でわかりやすい市議会だよりを目指してまいります。

議会報編集委員会

- ◎松本貢市郎 ○野澤 久夫
 大久保照夫 新井 正夫
 桜井くるみ 守屋 淳
 小島 正泰 腰塚菜穂子
 鈴木 理裕
 (◎)委員長 (○)副委員長